



CASIO View

2018.4.1
2018.9.30



自社の技術と注力すべき市場を 最大効率でつなぎ事業の拡大を図ります

代表取締役 社長 櫻尾 和宏

当上半期の実績

当上半期の売上高は前年同期比5.5%の減収、営業利益は前年同期比1.0%の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比11.6%の増益となりました。前期より取り組んでいる構造改革を本格的に推し進めてきた当上半期において、時計事業はフルメタルの新製品が好調に推移し、増収増益となりました。さらに、山形カシオでの新工場の設立や自動組立ラインの稼働など、生産の効率化にも着手し、継続的成長に向けて体質を強化しました。教育事業は減収増益、システム事業は減収減益となりましたが、総じて、時計事業の好調、収益構造の改善並びに経費効率化の推進により増益を達成することができました。

今後に向けた下半期の重点戦略

下半期は、構造改革と成長戦略をさらに加速させて、安定的・継続的な収益基盤を確立してまいります。

構造改革

今年4月にこれまでの事業別体制を一新し、「事業戦略本部」

「開発本部」「営業本部」を設立して、当社の有する技術と市場をつなぎ直すための組織改革を行いました。この新体制に加えて、費用対効果の徹底検証による投資の見直しや、働き方・風土改革などにも取り組み、全社一丸となった本格的な構造改革を推進しました。その結果、楽器事業ではラインアップの削減や販売網の再構築、自動化をはじめとする生産体制の刷新を行い、収益性の大きな改善を達成しました。

下半期は、このような構造改革を一段と加速させ、既存のバリューチェーンにおいて経費の効率化を図るとともに、新しいビジネスの仕組みを創出し、さらなる成長を目指します。

成長戦略

既に強固なビジネスモデルを持つ時計事業・教育事業の事業拡大を加速し、さらなる高収益化を進めます。また、次なる柱となる新規事業の創出も図ります。

当社最大の柱である時計事業は、G-SHOCKのブランド力・ノウハウを有効に活用することにより、ファッションウォッチ市場におけるカシオブランド全体のステージ向上を目指します。また、急激に顕在化しているスマートウォッチ市場に対しては、スマー

トフォンを手掛けた唯一の時計メーカーであるという自負のもと、持てる技術を活かし、新たな市場の創出に向けてこれまで以上に注力してまいります。

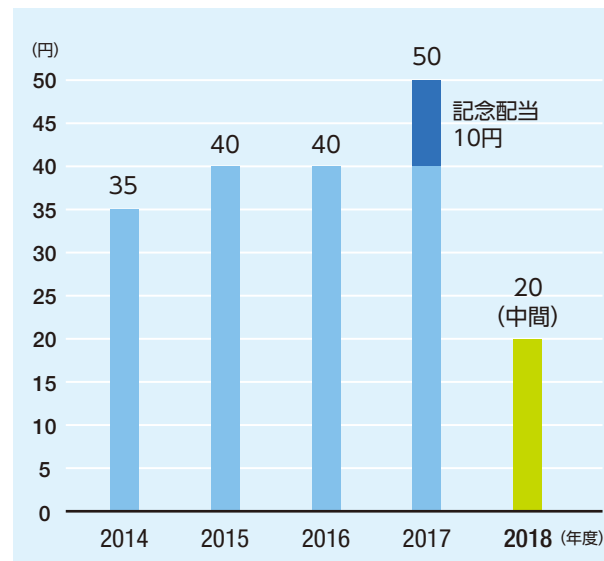
「GAKUHAN」のビジネスモデルを確立している教育事業は、継続的に安定収益を上げている関数電卓の学校への販売を未開拓の地域・領域へ拡大させてまいります。また新たに、紙から電子への移行期にある試験・教科書市場にWEBアプリ事業を展開するなど、関数電卓で培ってきた教育機関に関するノウハウを活かして、時代の流れとともに変わりつつある教育現場のニーズにいち早く対応してまいります。

一方、新規事業の創出においては、カシオが持つ技術を全て洗い出し、必要とされる市場を明らかにします。活用できる全ての技術をそれぞれ適切な市場に投入し、必要に応じてパートナーと共創することで、人々の役に立つ商品を生み出します。例えば長年のデジタルカメラの開発で培ってきた技術やノウハウは、新たな市場を創出し始めています。技術供与によるライセンスビジネスや、皮膚がんなどの画像診断サポートシステムなどです。それぞれ分野におけるトップクラスのパートナーと新たに共創しながら、デジタルカメラの技術が必要とされる市場への展開を今後も進めてまいります。新規事業の1つである「2.5Dプリントシステム」は、スピードアップ、デザイン、コスト削減ができるという強みを活かし、自動車、建材、家具、アパレル市場での顧客ニーズを徹底的に分析して、確固たるビジネスモデルを策定します。

株主の皆さまへのメッセージ

当社は業績に連動した株主還元という方針の下、経営体質の強化を確実に進めてまいります。株主の皆さまへの配当については安定配当を基本としており、今回の中間配当額は20円とさせていただきます。今後も株主の皆さまのご期待に沿えるよう、経営の革新に全力を尽くしてまいります。

配当金の推移



第2四半期連結累計期間の業績

売上高	145,116百万円	前年同期比 94.5%
営業利益	14,784百万円	前年同期比 101.0%
経常利益	14,383百万円	前年同期比 105.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,112百万円	前年同期比 111.6%



CONSUMER



時計

G-SHOCK GMW-B5000
Gショック

初代モデルのDNAを受け継いだフルメタルのG-SHOCK

初代モデルの系譜を受け継ぐ「5000」シリーズ初となる、全ての外装素材にステンレススチールを用いたフルメタルモデルです。

2018年4月13日発売



時計

G-SHOCK MTG-B1000
Gショック

新しい耐衝撃構造を採用した“MT-G”

ベゼルと裏蓋を面状のパーツで連結して箱型のフレームを形成し、耐衝撃性を高めた「新コアガード構造」を採用。小型・薄型化により装着しやすいミドルサイズを実現しました。

2018年6月15日発売



電子楽器

CT-X5000

新開発の“AiX音源”を搭載した電子キーボード

2018年4月13日発売

高品質な音色と豊かな表現力を備えた“AiX音源”を搭載。大型マグネット搭載のバスレフスピーカーと最大15W+15Wの大出力アンプにより迫力あるサウンドを楽しめます。



電子辞書

EX-word XD-C400
エクスワード

『広辞苑 第七版』を収録した小型電子辞書

2018年7月20日発売

携帯性に優れた小型ボディに『広辞苑 第七版』をはじめ、教養から趣味まで活用できる40コンテンツを収録。シニアの方にニーズの高い50音配列キーを採用しています。



時計

OCEANUS OCW-S4000
オシアナス

Bluetooth®を搭載した“OCEANUS”マンタ

マンタシリーズならではのスリムで美しいフォルムを実現しながら、Bluetooth®を新たに搭載しました。都市コード表記のないすっきりとしたデザインが特長です。

2018年6月8日発売



時計

BABY-G BSA-B100
ベイベーG

アプリ連携で健康管理をサポートする“BABY-G”

スポーツシーンをサポートする“G-SQUAD”の新製品。BABY-Gとして初めてスマートフォンリンク機能を搭載したモデルです。歩数計測機能やインターバル計測機能を搭載。

2018年9月7日発売



電子楽器

LK-511

スマートフォンと連携する光ナビゲーションキーボード

2018年8月28日発売

スマートフォンやタブレットと連携する機能を搭載し、アプリを使って演奏曲の拡張が可能です。また、本体とアプリ画面を連動させ、ゲーム感覚で演奏を楽しめるモードも備えました。



電子文具

NAME LAND KL-E300
ネームランド

縦置き・横置き両方に対応した小型ラベルライター

2018年8月3日発売

コンパクトな形状で、縦置き・横置きどちらにも対応し、デスク周りのちょっとしたスペースに設置できます。普段使い慣れたパソコンやスマートフォンの画面上で手軽にラベルの作成が可能です。





コンシューマ向け製品のBtoB展開で新たな市場を創出

岡山県警察本部が当社のスマートウォッチを導入

事業戦略本部
システムBU
PA営業戦略部

平田 美徳



事業戦略本部
システムBU
PA営業戦略部
部長

小森 主税



当社では法人向け製品を幅広く提供しており、運輸業や物流業務などの現場で使用されるハンディターミナルもその一つです。ハンディターミナルの営業活動を行っていく中で、お客さまから作業をする上で手を自由に使いたいというニーズがあると考え、コンシューマ向けに販売していたスマートウォッチを今期からBtoB向けに展開。新しい市場の開拓に取り組んでいます。その一つの事例として、今年4月に岡山県警察本部が導入した当社スマートウォッチについて、事業戦略本部・システムBU PA営業戦略部の小森主税と平田美徳に聞きました。

警察官と本部の双方向のコミュニケーションツールとして導入

岡山県警察本部では、全国に先駆けて2009年からPITシステム (Police Integrated information Tool/警察統合情報システム) を運用してきました。PITシステムとは、警察官と本部のコミュニケーションツールを従来の無線機からPIT端末 (専用携帯電話) とPITキー (ブザーユニット) に替えることで、スムーズな情報共有とセキュリティ対策の両立を実現しています。

岡山県警察本部では、このPITシステム端末の老朽化に伴い、新たにPIT端末をスマートフォンに、PITキーをスマートウォッチに更新することにしました。複数の機種を検討

した結果、当社の「PRO TREK Smart WSD-F20AB」がPITキーとして1,800台導入され、4月23日より稼働を開始しています。

「WSD-F20AB」は、コンシューマ向けに販売しているスマートウォッチ「WSD-F20」をベースにした法人向けモデルです。5気圧防水や広範な項目でのタフネス性を示すMIL規格準拠など、警察業務に必要な堅牢性を高いレベルで確保しており、岡山県警察本部からもその点について高い評価をいただいております。

従来のPITキーは、PITキーとPIT端末が一定の距離以上離れると端末の全データを消去するというセキュリティ機能の役割のみを果たしていました。しかし、当社のスマートウォッチは専用のアプリケーションを搭載することで、警察官

と本部の双方向コミュニケーションを可能にしています。

具体的には、スマートウォッチの特長を活かした、本部からの緊急の電話・メール・110番情報の表示が挙げられます。例えば移動中は、スマートフォンのみの場合、本部からの連絡に気づきづらいこともありますが、スマートウォッチならば手元に着信が通知されるので、そのような心配はありません。さらに、警察官に非常事態が発生した際には、スマートウォッチからスマートフォンの緊急発信を起動させる機能も備えており、迅速な対応が求められる現場を考慮した仕様になっています。

コンシューマ向け製品で法人向け製品のノウハウを発揮

BtoB展開では情報の流出を防ぐために、インターネットなどの外部ネットワークに接続しない完全に閉ざされた環境で使えることを求められることが多くあります。この閉ざされた環境を閉域網といいます。一般的には、ネット上からアプリケーションをダウンロードするなど外部接続が前提になっているので閉域網で使えるようにするのは困難です。その点、

カシオは閉域網での使用を多く求められるハンディターミナルのノウハウがありますので、Wear OS by Google搭載であることを最大限活用し、これを実現しました。

顧客のニーズに合わせた専用のアプリケーション開発もそうですが、導入にあたって、多数の機器のセットアップ作業を簡潔に行えるツールを用意したり、納入後のアフターフォローを行ったりすることは、法人向け製品では当然の対応です。コンシューマ向けの製品のみを扱っていると、こうした法人向け製品ならではの対応は難しかったかもしれません。

これは、今回導入していただいた大きな要因であると考えています。

今後は、全国の警察への横展開を図るとともに、警備関係や保守・メンテナンス関係といった当社製品の特長であるタフネス性を活かせる分野を中心に開拓していきたいと考えています。コンシューマ向け製品のBtoB展開は、コンシューマ向けから法人向けまで多彩な製品を扱う当社ならではの取り組みとして今後も注力してまいります。

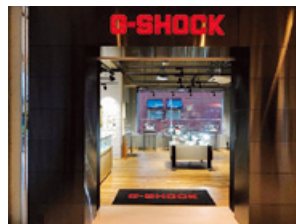


“G-SHOCK” アンテナショップを福岡・天神にオープン

時計

TOPIC
1

9月8日、“G-SHOCK”のアンテナショップ『G-SHOCK STORE FUKUOKA』を九州の流行の発信地である福岡県天神エリアにオープンしました。同店では、“G-SHOCK”を中心とした豊富なラインアップを展示・販売する他、ブランドの歴史から最新情報まで幅広い情報を発信してまいります。土日祝日には店内のブースにて、専任者がメンテナンスの対応をします。電池交換を約1時間で行うなど、スピーディなメンテナンスサービスを提供します。



山形カシオで腕時計の新棟竣工／自動組立ライン稼働

時計

TOPIC
2

昨年7月に着工した山形カシオの時計の専用工場が完成し、今年7月から本稼働しました。新棟では、従来別々の建屋で行っていた部品と完成品の製造を集約し、中高価格帯の時計の生産効率を高めました。さらに、8月下旬には、普及価格帯のデジタルウォッチを自動で組み立てる生産ラインが稼働。時計内部のモジュールから時計本体の組み立てまでを自動で行うことにより、従来と比較して生産効率を約3倍に高め、生産コストも半分以上に抑えました。当社では生産体制を強化し、時計事業のさらなる成長を目指します。



株式会社デンソーに2.5Dプリントシステムを納入

新規

TOPIC
3

2.5Dプリントシステム“Mofrel”は、「電磁波造形技術」により、素材の質感や加飾による質感の表現を約5～9分という短時間の印刷で実現。試作品製作におけるコストと時間を大幅に短縮できます。株式会社デンソーはアイデアを短時間・低コストで具現化できる点を評価し、納入に至りました。また、同社以外にも、シンコー株式会社、パナソニック株式会社エコソリューションズ社、千代田インテグレ株式会社などに納入しています。



インドネシア教育文化省とパートナーシップ契約を締結

教育

TOPIC
4

インドネシア共和国の教育文化省と同国のSTEM*教育分野における教師及び学生の能力開発を目的としたパートナーシップ契約を締結し、9月27日に調印式を行いました。今後、教師の指導レベルの向上、学生の関心喚起及びスキル向上、指導カリキュラムの開発などを支援していきます。具体的には、教師に向けた関数電卓を使った数学授業のトレーニングやインドネシア各地のパイロット校での試験的な授業を実施し、効果検証を行ったうえで授業手法や教材等の開発を進めます。



*Science, Technology, Engineering and Mathematicsの略

「日本マニュアルコンテスト2018」にて 電子辞書のWeb取扱説明書が部門優良賞を受賞

教育

TOPIC
5

電子辞書“EX-word”の高校生モデル[XD-Z4800]のWeb取扱説明書が、一般財団法人テクニカルコミュニケーション協会が主催する「日本マニュアルコンテスト2018」において、「一般部門 電子部門優良賞」を受賞しました。多くの機能を持つ製品のためマニュアルに記載すべき情報が大量にある中で、ユーザーである高校生の使用を想定し、操作方法をまとめた動画の採用やスマートフォン上での閲覧性を工夫した点が評価され、この度の受賞に至りました。

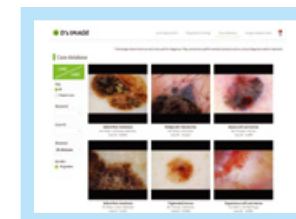


医師向けダーモスコピー学習用サービスの英語版サイトを公開

新規

TOPIC
6

2015年6月に病変の構造や血管の分布状況を顕在化させる画像解析機能を用いて効率的にダーモスコピー検査を学べる、無料のダーモスコピー学習用サービス「D'z IMAGE」を公開。今年の9月に、その英語版サイトを開設しました。代表的な症例を参照できる「所見付きの症例データ」や、イラストを用いながら皮膚に表れる色の特徴や構造所見を解説する「学習コンテンツ」など、日本語版サイトと同様のコンテンツを利用できます。

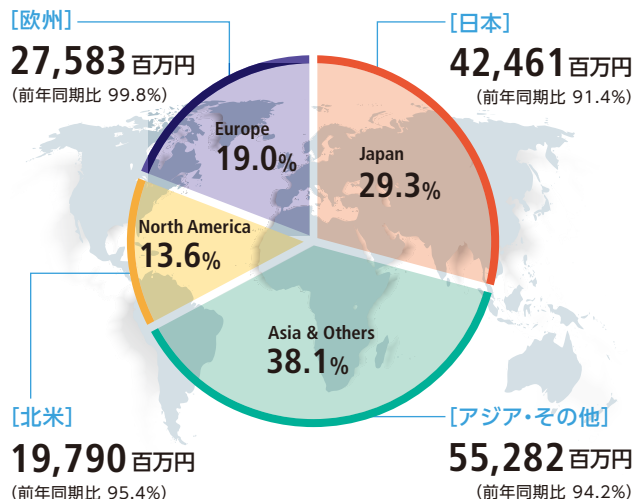




業績ハイライト

科目	第2四半期連結累計期間	
	2018年度	2017年度
経営成績		
売上高 (百万円)	145,116	153,528
営業利益 (百万円)	14,784	14,639
経常利益 (百万円)	14,383	13,654
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	11,112	9,953
1株当たり 四半期純利益 (円)	45.11	40.41

売上高の地域別構成比



当第2四半期連結累計期間の業績概要

当上半期における内外経済は、日本や米国では雇用環境の改善と底堅い個人消費を背景に堅調に推移し、欧州も緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中間の貿易摩擦に対する懸念への高まりや新興国通貨の下落など世界経済の不透明感は増しております。

この環境下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、新興国通貨安の影響等もあり、前年同期比5.5%減の1,451億円となりました。セグメント別内訳は、コンシューマが1,236億円、システムが178億円、その他が36億円となりました。

時計は第1四半期に引き続き「G-SHOCK」の初号機5000シリーズ初のフルメタル仕様モデル『GMW-B5000』などの新製品が国内を中心に好調に推移しました。また、中国でも「G-SHOCK」が引き続き好調に推移しました。電

卓は海外で学生向けに関数電卓が好調に推移し、今後拡大が期待できるインドネシアとの関係も強化しました。

損益につきましては、営業利益はコンシューマが182億円、システムが0.6億円、その他が2億円、調整額が△37億円で前年同期比1.0%増の147億円となりました。

時計は収益性の高い新製品の販売が好調に推移し高収益性を維持、電卓は海外で関数電卓が好調に推移し収益性を維持、楽器は構造改革効果で赤字を改善しました。システムは構造改革推進中のプロジェクトは赤字となっておりますが、それ以外の製品の寄与により黒字を確保しました。また、経常利益は143億円(対前年同期比5.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は111億円(対前年同期比11.6%増)、1株当たり四半期純利益(EPS)は45円11銭と改善しました。

売上高のセグメント別構成比

システム

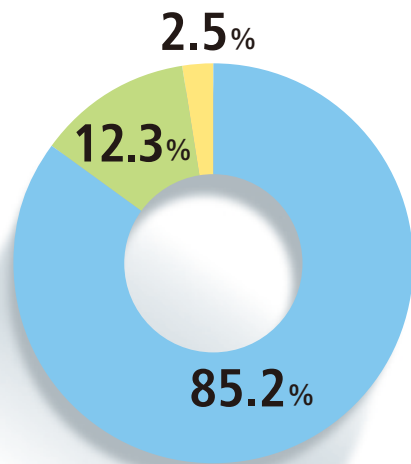
ハンディターミナル、電子レジスター、経営支援システム、データプロジェクター等

売上高 **17,828**百万円
(前年同期比 93.5%)

その他

成形部品、金型等

売上高 **3,635**百万円
(前年同期比 94.3%)



コンシューマ

ウォッチ、クロック、電子辞書、電卓、電子文具、電子楽器等

売上高 **123,653**百万円
(前年同期比 94.7%)

合計

145,116百万円
(前年同期比 94.5%)

通期の業績見通し

代理店網の再編・再整備に伴う一時的な売上減少、新興国通貨安の影響、新規事業の見直しなどにより、2018年5月9日に公表した2019年3月期の通期連結業績予想の売上高3,400億円から3,200億円に修正いたします。

当グループは今後も全世界で通用する独自技術を生かした新製品の積極的な世界展開により、長期的視点に立った収益力強化、経営・財務体質強化に取り組めます。

2018年度通期業績見通し(連結)

売上高	3,200億円 (前期比 101.7%)
営業利益	350億円 (前期比 118.4%)
経常利益	330億円 (前期比 114.9%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	230億円 (前期比 117.6%)



貸借対照表

科目	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日現在)	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)
	(資産の部)	
流動資産	229,211	237,507
現金及び預金	61,573	66,441
受取手形及び売掛金	42,055	45,171
有価証券	50,000	48,500
製品	39,963	36,450
仕掛品	5,296	5,582
原材料及び貯蔵品	9,078	7,649
その他	21,775	28,202
貸倒引当金	△529	△488
固定資産	129,062	126,696
有形固定資産	58,202	58,032
土地	33,573	33,543
その他(純額)	24,629	24,489
無形固定資産	8,025	7,036
投資その他の資産	62,835	61,628
投資有価証券	39,486	37,029
退職給付に係る資産	13,486	13,000
その他	9,931	11,668
貸倒引当金	△68	△69
資産合計	358,273	364,203

(単位: 百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日現在)	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)
	(負債の部)	
流動負債	94,356	93,737
支払手形及び買掛金	24,225	30,752
短期借入金	200	205
1年内返済予定の長期借入金	16,500	16,500
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,008	—
未払法人税等	3,236	3,810
製品保証引当金	790	794
事業構造改善引当金	974	1,356
その他	38,423	40,320
固定負債	50,771	63,775
新株予約権付社債	—	10,013
長期借入金	46,500	46,500
事業構造改善引当金	1,239	1,239
退職給付に係る負債	355	322
その他	2,677	5,701
負債合計	145,127	157,512
(純資産の部)		
株主資本	199,358	195,639
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,058	65,058
利益剰余金	105,661	101,938
自己株式	△19,953	△19,949
その他の包括利益累計額	13,788	11,052
その他有価証券評価差額金	12,690	10,885
為替換算調整勘定	△2,530	△3,326
退職給付に係る調整累計額	3,628	3,493
純資産合計	213,146	206,691
負債純資産合計	358,273	364,203

損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
	売上高	145,116
売上原価	80,239	87,033
販売費及び一般管理費	50,093	51,856
営業利益	14,784	14,639
営業外収益	664	630
営業外費用	1,065	1,615
経常利益	14,383	13,654
特別利益	275	507
特別損失	42	31
税金等調整前四半期純利益	14,616	14,130
法人税等	3,504	4,177
四半期純利益	11,112	9,953
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,112	9,953

キャッシュ・フローの状況

(単位: 百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,954	△4,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,721	△5,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,502	122,939

財務指標

科目	第2四半期連結累計期間	
	2018年度	2017年度
財政状態		
自己資本比率 (%)	59.5	56.9
D/E レシオ* (倍)	0.34	0.36
その他		
設備投資額 (百万円)	2,856	3,896
減価償却費 (百万円)	2,621	2,496

*D/Eレシオ=期末有利子負債/期末自己資本

(注)「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値等については、当該会計基準等を通して適用した後の数値等となっております。

CASIO HOME PAGE
<https://www.casio.co.jp/ir/>

5年分の財務情報は
ホームページで
ご覧いただけます。

財務情報

「業績」の「詳細はこちら」
をクリック

財務情報 (業績)



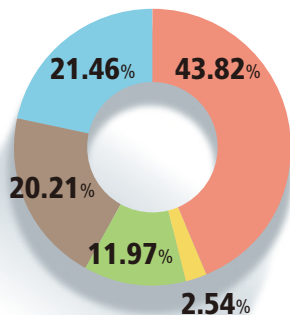
株式の状況 (2018年9月30日現在)

発行可能株式総数	471,693,000株
発行済株式の総数	259,020,914株
株主数	35,997名

所有状況

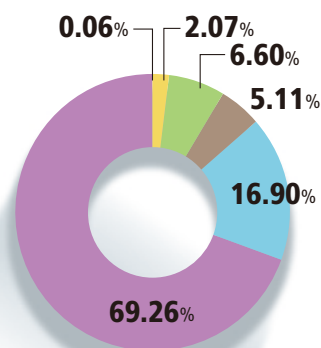
所有者別内訳

金融機関	113,494,619株 (株主数 74名)
証券会社	6,569,920株 (株主数 34名)
その他の法人	31,005,284株 (株主数 313名)
外国法人等	52,360,442株 (株主数 556名)
個人・その他	55,590,649株 (株主数 35,020名)



所有株式数別内訳

百株未満	147,623株 (株主数 3,604名)
百株以上	5,358,964株 (株主数 22,830名)
1千株以上	17,094,840株 (株主数 8,872名)
1万株以上	13,240,988株 (株主数 517名)
10万株以上	43,778,368株 (株主数 132名)
100万株以上	179,400,131株 (株主数 42名)

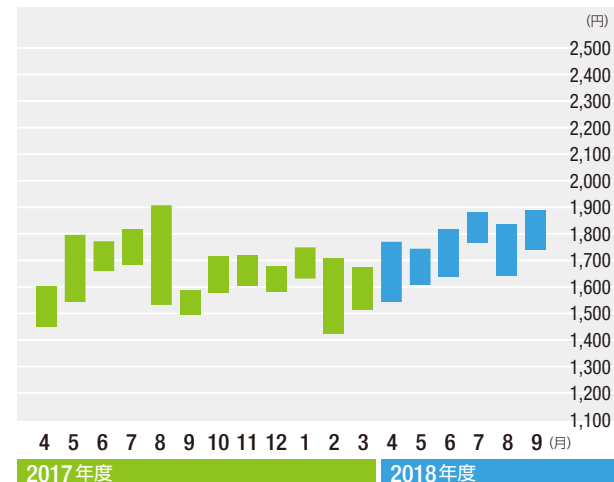


大株主 (2018年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,100	11.00
日本生命保険相互会社	12,985	5.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,017	4.88
有限会社カシオプロス	10,000	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	7,000	2.84
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	6,785	2.75
株式会社SMBC信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	6,365	2.58
株式会社三井住友銀行	5,937	2.41
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4,496	1.83
株式会社三菱UFJ銀行	4,097	1.66

(注1)持株比率は自己株式(12,698,855株)を控除して計算しております。また、自己株式は上記大株主からは除外しております。
(注2)株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の持株数6,365千株は、株式会社三井住友銀行が議決権行使の指図権を留保しております。

株価の推移



会社概要 (2018年9月30日現在)

商号	カシオ計算機株式会社	設立年月日	1957(昭和32)年6月1日
英文商号	CASIO COMPUTER CO., LTD.	資本金	48,592,025,877円
本社	東京都渋谷区本町一丁目6番2号 TEL: 03-5334-4111(代表)	従業員数	12,006名(連結)

役員 (2018年11月1日現在)

代表取締役	社長	榎尾 和宏	専務執行役員	伊東 重典
取締役	副社長執行役員	中村 寛	上席執行役員	榎尾 哲雄
取締役	専務執行役員	増田 裕一		榎尾 隆司
取締役	執行役員	山岸 俊之		山下 和之
		高野 晋	執行役員	小林 誠
取締役		石川 博一 (社外取締役)		持永 信之
		小谷 誠 (社外取締役)		中山 仁
監査役 (常勤)		内山 知之		矢澤 篤志
監査役		戸澤 和彦 (社外監査役)		守屋 孝司
		千葉 通子 (社外監査役)		植原 正幸
				稻田 能之
				井口 敏之
				寺田 秀昭
				太田 伸司
				田村 誠治
				泉 徹郎

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (受付時間 平日午前9時～午後5時)
(ホームページ)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 下記の当社ホームページに掲載する。 https://www.casio.co.jp/ir/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

株式に関する各種お手続き(住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取・買増請求など)につきましては、証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用していなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

本報告書に関するお問い合わせ先

カシオ計算機株式会社 サステナビリティ推進部
TEL : 03-5334-4836

皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を当選させていただきます



<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 6952



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する[e-株主リサーチ]サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ [e-株主リサーチ事務局] TEL : 03-6779-9487 (平日10:00~17:30) MAIL : info@e-kabunushi.com

CASIO

カシオ計算機株式会社

〒151-8543 東京都渋谷区本町一丁目6番2号

UD
FONT

VEGETABLE
OIL INK

ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC
www.fsc.org
FSC® C013080

Waterless
Printing. Naturally.